

令和3年度第3回伊勢市産業支援センター運営協議会 議事録

1 日 時：令和4年2月18日（金）10：30～12：00

2 場 所：伊勢市産業支援センター 研修室

3 出席者：委員9名

事務局 商工労政課：東世古課長、南主幹、山中

産業支援センター：澤村センター長

欠席者：5名（濱口委員、木本委員、牛場委員、竹内委員、雲井委員）

4 概 要：内容は以下のとおり。

（1）議題

①事業報告 センター長より説明

これまでの産業支援センターの事業の詳細ではなく、内在する項目を説明させていただく。センターに関してはこれまで印象で議論されることが多かったと思う。印象だけで語られると、伊勢市の製造業、製造業支援の行末にかかわってくるのでそのあたりを説明させていただきたい。

製造業の支援のあり方、センターの存在意義については、量的価値なのか質的価値なのかを認識する必要がある。市内に7千事業所くらいある中で、センターに登録の製造業者は500社。実習棟での支援対象となる木工業は関連業種を含め50事業所程度で少数業種を相手にした支援機関。しかし製造業は伊勢市の生産人口、総売上高をみていくと重要な柱、重要な業種である。判断基準があいまいになり、必要論になると製造業への支援が絶たれてしまう。

数値が低いと判断される根拠を説明する。センターはここに来ないと支援を受けられないという施設ではない。開放試験室の機器は新製品のチェック、商品のトラブル発生時に利用されるものであり、頻繁に使われるものではない。来館者数の減少については、コロナ禍ということもあり減っている。企業支援員が企業訪問を行っており、制度活用の件数向上には大いに役立っている。平成29年度以降の来館者数の減少は、市・商工会議所合意のもと生涯学習的な講座を止めたことによるものだが、現在は創業に繋がる工芸講座へと切り替えている。

セミナーについては商工会議所や他機関で実施している内容と同じという指摘を受けるが、商業向けと工業向けでは同じタイトルであっても中身が違う。工業向けにはどのような内容が必要なのかを工夫して実施している。

市として観光・商工の施策はあっても、製造業に対して直結して支援をしているところは他にない。産業支援センターを維持しているのは製造業に対する市の一つの答えと認識している。

起業家支援室等の利用は2月現在、起業準備支援室が3社、3月の審査会でそのうち2社が起業家支援室の利用申請を準備中である。利用件数が減っているのはコロナ

禍で現在の会社をやめて新しくチャレンジするような状況になくなったということも原因と考えている。インキュベーション事業は、県内では既に四日市と津市が撤退している。都市部であっても利用は難しい事業なのかと思っている。その中で、伊勢市が施設を維持しているのは意義のあることと思っている。

一方で課題もある。先般、鳥羽商船から学生の入居の相談があった。申請の際、鳥羽市に登記を持つ株式会社として申請したいと話があった。市の条例上、伊勢市に事業本拠を置くということが要件となっているため、市の担当課にも相談の上、利用許可はできなかった。南勢地域の中心である伊勢市で、センターで学生起業、創業事業としてどのようにしていったらいいか皆さんに意見をいただければと考えている。

(主な意見等)

- ・インキュベーション事業が撤退したというのはどのような理由が考えられるのか。
 - ・四日市のじばさん三重は公的な施設なので制約が多い。あのつピアも制約が多く、もともと賃料が高いこともある。民間はたくさん利用があるのでニーズはあると思う。公的なところの対応の仕方を考えた方が良いのでは。
 - ・桑名でベンチャー支援のスペースを開業した人がいる。最近の起業はネットビジネスが主流で、わざわざ部屋を借りてというのは少ない。名古屋駅前に2つそのようなエリアがあって、トヨタが支援しているエリアもある。形態を変えてやれば、伊勢でもニーズは拾えるのではないかと思う。
 - ・センター長の話では、製造業の方たちにとってはここは必要ということか。
- 支援の方向性や手法については、再検討は必要かと思う。平成20年度以来大きなテコ入れをしていない。そのあたりが課題。今回、伊勢市から2年間の猶予期間として指定管理の期間をいただいたと考えている。
- ・学生の起業の支援だが、学生へは別枠で支援があってもいいかと思う。
 - ・メンターを付けて、大人を並走させてやるのであれば認めるとか、新しい基準が必要と思う。メンターとなる人は、伊勢の企業の社長さんなどをつけて、産業支援センターでそういう候補者を何名かリストアップして学生の支援、面倒を頼む、そのようなシステムをつくったらどうか。
 - ・若い人が外へ流出してしまっている。市町の括りではなく、地域で若い人たちを支えて、一人でも地域に残すことが地域にとって必要。
 - ・鳥羽商船の話があったが、周辺の市町は人口が減っていく。そのために連携するというのが国の方針だと思うが、鳥羽商船の人が希望してきたら叶えてやらないと。
 - ・今の規定ではできないのだろうが、ソフト面を見直す時期ではないか。考えていただく機会になれば。
- 伊勢市と鳥羽商船で提携したのは平成21年。産学官連携で企業が困っている部分を鳥羽商船で技術的な支援をしてもらおうという技術的な連携内容の協定だった。
- 学生の起業支援については、今後検討していきたい。ただ、現状としては今のルールに基づいているため、今回は受入れができなかった。
- 現状を補足させようとして、センターの条例施行規則では、新たに創業しようとする者、

利用を開始する時点で創業後5年を経過しない者、起業家支援室を事業活動の本拠とするもの、退去後、本市において事業を営む意思がある者、という条件があり、設立当初から伊勢市で事業をしてください、という立て付けをしている。支援したい気持ちはあるが、現状としては施行規則に照らし合わせてお断りをさせていただいた。創業の補助金もコロナ禍にあっても伸びてきている。業種をみると理美容、販売小売が多い。製造ではない方に補助を使ってもらっている。ニーズと照らし合わせて考えていけないといけない。

ハード部分をどうするかについてはこの2年間で私どもも案を出し、ご議論いただきたい。他方で支援員など、ソフト的な支援、既存事業者への支援についても今後の支援のあり方を早急に、また皆さんから意見を頂戴しながら考えていきたい。

- ・企業訪問数 860 件、解決件数もすごい数字。これをこなすだけでも価値がある。これは貴重な活動。セミナーもこれだけの回数をキープするのは大変なこと。
- 商工会議所さん本体の役割の部分、市としての役割の部分、センターのソフト的な役割の部分、セミナーであれば会議所さんでもされている。そういったところも考えていきたい。

②令和4年度事業計画の概要 資料に基づき説明

企業力の強化、トレンドを踏まえた BCP、DX 促進、恒常的な問題である事業承継の問題に取り組んでいく。今年度、関係機関との連携を改めて見直し、新たな関係構築にも努力している。このような成果も踏まえて事業展開を行う。

(主な意見等)

- ・伊勢工業高校においても、ものづくりなどで地域貢献など地元のお店、企業などと工業の技術を活用して何かコラボができればと考えている。技術はあるが資源や予算がない、そういう部分を支援していただける道がないかと考えている。
- 過年度、教育委員会事業の「みなと小学校」の木育施設の製作で、センターが仲介して工業高校には色々携わっていただいた。そういった連携も学生さんにとらせていただきたい。
- ・効率だけを求めるのではなく、セミナーは色んなところで内容が重なってもよいと思う。例えば DX など、みんな手探りでやっているのだから、皆が知恵を出し合って内容が重なってもいいからやったらよい。DX で使うためのハードやソフトなどをやろうとしている小さな企業がある。そういう事業所にここに入れてもらって、お互いに切磋琢磨して情報交換して、DX の蓄積・集積の場になるようこの施設を活用したらどうか。
- 市としてスマートシティ推進協議会を立ち上げた。その中に色んな部会があり、これから議論を進めていこうとしているところ。商工部会には会議所、商工会、各企業にも加わっていただき、議論を深めていけるかと思う。
- ・伊勢玩具の話になるが、コマなど使い方がわからないのに購入を求めるのは難しい。センターでコマ回しの木工教室とかをしていただけると、少し需要も増えるのではないかと話をさせていただいた。コマの製作の工程や回し方の DVD などを作って学校や学童に

配る、という事業で進められないかというご提案をいただいた。先日から進めていただいている。

→これまで職人層に対する支援はしてきた。経営支援や、今年に関しては職人展をしようと考えていたが、職人層からはこちらが提案するようなものには協力しない、価値観が違う、という回答をいただいた。その折に協会からこの話をもらい、ユーザー層への訴求も大事ではないかと気づかされた。

・度会町では来年度、小学校・幼稚園で木育活動を進めたい、ということ聞いた。木のぬくもりを教えるということでコマ回しなどを実際に手に取って遊んでみる出前授業もいいかと思う。玩具を使った普及活動をできるのではないかな。

・新規事業で夏休みインターンシップ事業みたいなものを作って、学生を受け入れてもいいという企業を募り、伊勢市から市外、県外に行っている学生に登録してもらって、1～2週間のインターンシップをやると就職にもつながるのではないかな。地元の学生さんであれば、宿泊を伴わず、夏休みに帰ってきたときにできるのでは。

→労政係の方で、今年度からインターンシップの補助（インターンシップ参加奨励補助金）を始めた。交通費と宿泊費の一部を補助している。実際に4名程度が活用してインターンシップに来てもらっている。

・DXの話でも、人数の少ない企業だと、DXに明るい人材を新たに雇うのは難しい。情報工学を学んでいたたり、工業でコンピューターに精通している人が、1週間手伝ってホームページでもやれば企業は助かる。こういう人を求めている、お手伝いいただけませんか、みたいな形でのインターンシップもいいと思う。マッチングサイトをセンターで作ったり、そのコーディネーターを一人置いてもらうといいのでは。新規事業で、インターンシップのマッチングを就職支援の一環としてやっていただければ。

→いろんな連携の中で、人材の確保、DXなどに長けた人を活用してもらうなど、ご意見を参考にしながら進めていこうと思う。

→移住・定住と一緒に、インターンシップに来ていただくこと自体が少ない。就職先や就労体験で伊勢に行こうとなかなか思っただけでない。そのためのインセンティブとしてまずは補助金を設けた。ただそれは手段であって、目的は何かというところもあるので、また考えていきたい。

（2）報告

①令和3年度伊勢市支援事業について 資料に基づき説明

（主な意見等）

・商工会単独だとなかなか大きな事業はできない。こういう場を利用させていただいて、色んなところから情報を得たり協力もさせていただいて、地域が活性化させていけるような事業ができればいいと思っている。地域で、こうやって集まれる場があるのは産業支援センターのよいところだと思う。こういう機会も利用させていただきながら事業を進めたい。

・セミナーなども重なっていいと思う。例えばSDGsのセミナーを単独でやろうと思うと、

1回はできるが、3回・5回やると、同じことばかりやっているとみられる。SDGsもDXも恐らくみんなわからない。何回もやらなければならない。理解してもらおうと思うと時間も労力もかかる。

- ・教室やイベントなどの問合せが入ることがあるが、情報を一つのところにまとめていただいて、こういう内容であればここに聞けばいいというのがわかるようにして、そのような役割をセンターに担っていただけたらありがたい。

②産業支援センターの今後のスケジュールについて

次期指定管理期間：令和4年4月1日～令和6年3月31日

産業支援、施設の利活用についてスケジュール案の説明

(主な意見等)

- ・ソフトを残すということは、予算と人を残すということ。市がある程度予算をさかないといけない。例えばソフトを商工会議所に移管するのであれば、そこに予算と人をいれる、とか具体的に決めないと終わってしまう。三重県産業支援センターでも県から人を出向させて支えている。市から出向して責任をもつということが大事かと思う。
- ・発信の仕方も大事。例えば学生と企業が連携してやっている姿を映像で見せるなど、発信していくとわかりやすい。学生の方たちに協力してもらって、食品の業界でも、高校生などの若い力を借りるのは大事なこと。
- ・建物は無くなったとしても、このシステムだけは残していただきたい。それぞれの分野の方が集まって情報交換して地域をどうしていこうと協議する場はあるべきだと思う。
- ・この意見を一つでも二つでもつなげていただければ。受け身ではなく、こういうことを産業支援センターがやっていると情報を提供していくと、センターのイメージも変わってくるのかと思った。

(伊勢市より)

- ・参加へのお礼、ご意見へのお礼。
- ・ご意見をいただける貴重な場でもあるので、この協議会そのもののあり方もあわせて考えていきたい。